④ Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. March 10, 2022

⑻ Contact point for the notice : HATTORI Kentaro, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

○第２号（№２）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

財務省税関研修所及び関税中央分析所の庁舎等清掃業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日までの間。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、業務１回当たりの単価に予定数量を乗じた金額の合計を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　第１号の２⑴に同じ。

⑵　第１号の２⑵に同じ。

⑶　令和元・２・３年度（平成31・32・33年度）財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。

⑷　第１号の２⑷に同じ。

⑸　第１号の２⑸に同じ。

⑹　第１号の２⑹に同じ。

３　入札書の提出場所等

⑴　第１号の３⑴に同じ。

⑵　第１号の３⑵に同じ。

⑶　第１号の３⑶に同じ。

⑷　入札書の受領期限　令和４年３月10日17時30分

⑸　開札の日時及び場所　令和４年３月11日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、16時00分から開札する。

４　電子調達システムの利用

第１号の４に同じ。

５　その他

第１号の５に同じ。

６　Summary

⑴　The same with the Notice above (No. 1)

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning Operations of Customs Training Institute and Central Customs Laboratory, 1 set.

⑷　The same with the Notice above (No. 1)

⑸　Fulfillment period : From April 1, 2022 through March 31, 2023

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① The same with the Notice above (No. 1)

② The same with the Notice above (No. 1)

③ Have Grade A, B or C in the services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2019, 2020 and 2021.

④ The same with the Notice above (No. 1)

⑤ The same with the Notice above (No. 1)

⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 10, 2021

⑻　The same with the Notice above (No. 1)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年１月７日

分任支出負担行為担当官

関東財務局横浜財務事務所長　西村　則人

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　14

１　電子調達システムの利用　本調達は「電子調達システム」（https://www.geps.go.jp/）を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。

ただし、「紙」による入札書等の提出も可とする。

２　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等特定役務及び数量　横浜第２合同庁舎の管理・運営業務（清掃業務）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書等による

⑷　履行期間　令和４年４月１日から令和７年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書等による

⑹　入札方法　入札金額は総価とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

３　競争参加資格

⑴　競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第10条各号（ただし、第11号を除く。）に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑶　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑷　令和元・２・３（平成31・32・33）年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であって、責任をもって履行（納入）することができる者、又は、当該競争参加資格を有していないものの、入札書の提出期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であって、責任をもって履行（納入）することができる者であること。なお、競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

⑸　当該地方支分部局の所属担当官と締結した契約に関し、契約に違反し、又は同担当官が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしは入札等当該地方支分部局の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。

⑹　各省各庁から指名停止等を受けていない者（分任支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　入札説明書等に示す資格、認定を受けた者であること。

⑽　企画書において、業務の実施に必要な要件が満たされていることが確認できること。

⑾　入札参加グループでの入札参加について

①　単独で本実施要領に定める業務の内容の全てが担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができる。その場合、入札書類提出時までに入札参加グループを結成し、代表企業及び代表者を定め、他の者はグループ企業として参加するものとする。なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、若しくは単独で参加することはできない。また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（又はこれに類する書類）を作成すること。